

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
平成28年度の取り組み状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1事業／全体75事業

番号	事業名	掲載頁
29	横浜健康経営認証	2(冊子26)

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について 4

1 中小企業振興施策の実施状況について

29

横浜健康経営認証制度

(千円)

28決算額	841
27決算額	-

＜事業・取組のねらいと概要＞ (健康福祉局保健事業課、経済局ライフイノベーション推進課)

健康経営の概念を幅広く普及させるため、健康経営に取り組む事業所を、横浜健康経営認証事業所として認証します。「健康経営」とは、従業員等の健康保持・増進の取組を企業の収益性等を高める投資として捉え、従業員等の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践することです。

【28年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

横浜健康経営認証制度は、健康経営に取り組む事業所を後押しするため、平成28年度に新設した制度です。

○認証事業所数

平成28年度	
応募事業所数	34
認証事業所数	28
中小企業数	19

○認証事業所交流会の開催

横浜健康経営認証事業所等を対象に、市内事業所の健康経営の取組事例紹介や、自社で健康経営を推進するための工夫等を共有するための交流会を開催しました。

＜課題と29年度以降の対応＞

健康経営は新しい概念であるため、市内企業、特に中小企業では十分に浸透している状況ではありません。

本制度を有効に活用し、市内企業が健康経営に取り組むきっかけづくりや、機運を高める取組を進めていきます。

関連する制度を持つ全国健康保険協会神奈川支部や市内の企業団体等の関係機関とともに健康経営の概念を幅広く普及させ、健康経営に積極的に取り組む企業等を増やしていきます。

コラム

～「健康経営」の推進について～

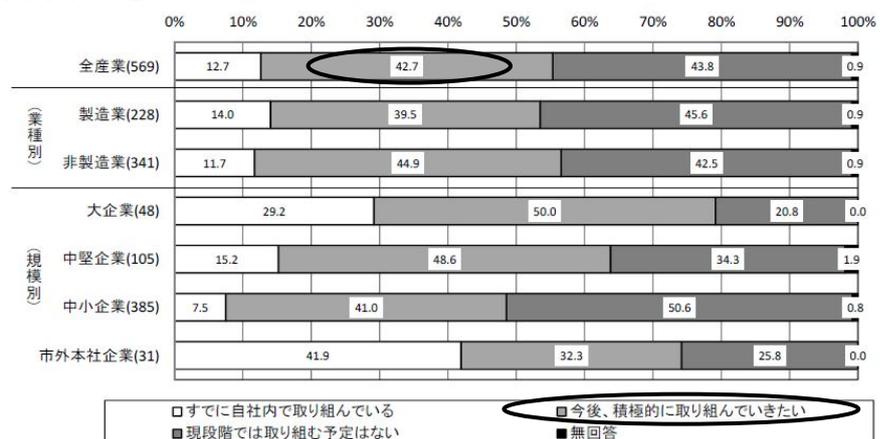
【健康経営への取組意欲】

従業員が健康に生き活きと働くことで、本人の充実感はもちろん、企業の生産性向上やリクルート効果など、業績アップや企業価値の向上につながる効果が期待されます。

平成28年12月に横浜市経済局が実施した調査(右図参照)では、健康経営に「今後、積極的に取り組みたい」企業の割合は約43%と、多くの企業が取組への意欲をお持ちであることが分かりました。

【取組の拡大に向けて】

こうしたことから、経済局と健康福祉局では、(公財)横浜企業経営支援財団や民間事業者等と連携し、セミナー開催や各企業団体の会合における出張説明などを通じた情報提供を行っています。また、近隣企業に勤務する従業員が“保健室”のように利用できる「健康経営支援拠点」の設置などにも取り組んでいます。



「第99回横浜市景況・経営動向調査(特別調査)」から抜粋



よこはま健康経営会議(平成28年11月)

※「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

～市内中小企業の地域貢献や本市施策への協力等について～

○横浜健康経営認証

<28年度の認証事業所（28事業所）>

(株) I C O N ※	アクロクエストテクノロジー(株) ※	(株)アブソルート ※	アマノ(株)
大塚製薬(株)横浜支店	影島興産(株) ※	川本工業(株) ※	(株)コア・エレクトロニックシステム ※
向洋電機土木(株) ※	医療法人 I P P O 五條歯科医院	ジュノー(株) ※	特別養護老人ホームしょうじゅの里三保
(有)鈴木工業 ※	住友生命保険相互会社横浜支社	(株)そごう・西武 西武東戸塚店	(株)立花屋 ※
(株)ダッドウェイ ※	(株)T & S ※	東宝タクシー(株) ※	(株)東洋システムサイエンス ※
バイオコミュニケーションズ(株) ※	(有)双葉印刷所 ※	北友建設(株)/リトルスカラ-保育園 ※	(公財)横浜企業経営支援財団
横浜機工(株) ※	(公財)横浜市体育協会	公立大学法人横浜市立大学	横浜トータルプランニング(株) ※

※中小企業基本法の中小企業の定義にあてはまる市内事業所<19事業所>

《認証事業所の取組事例》

【食生活】

- ・不規則な食事の従業員が多いため、社員食堂でヘルシーメニューを提供。
- ・自動販売機の飲み物を糖分が少ないものに変更する等工夫。
- ・自分の食事について従業員が気軽に相談できるよう、外部の看護師等にメールで食事メニューの相談ができる仕組みを設置。

【運動】

- ・デスクワーク中心の仕事のため、午後に休憩と体操タイムを設定。
- ・外部講師を呼び、ストレッチ講習会を開催。
- ・運動サークルの活動に助成金を交付。
また、参加者のモチベーションがあがるよう、サークルで区民大会等に参加。

【喫煙対策】

- ・事業所内の喫煙スペースを削減。
- ・喫煙する従業員が多いことから、禁煙外来に通うための助成制度を創設。
- ・禁煙を目指す本人を周りが応援できるよう、禁煙サポーターを決め、本人だけでなくサポーターも署名する禁煙宣言書を導入。

【従業員の意識付け】

- ・従業員が集まる朝ミーティングで健康づくりに関するテーマで職員が発表。
- ・自分の体調を把握してもらうため、社内会議の際には、受付時に参加従業員の血圧を測定。
- ・熱中症予防のため、社長から作業現場の従業員へ熱中症注意情報や飲み物の設置状況の確認連絡。
きちんと飲み物が用意されているかどうか、現場から社長へ写真送付。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 28 年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針として進めており、業者選定に際して、市内中小企業者の入札参加を優先しています。

予算執行に際しましても、市内中小企業者の受注の可能性を確認するなど、この基本方針の周知徹底を図りました。

28 年度発注状況

ア 市内中小企業契約実績件数 3,490 件（前年度比 42 件の減）

契約実績件数に対する構成比率 90.4%（前年度比 2.3 ポイントの減）

イ 市内中小企業契約実績金額 512,760 千円（前年度比 92,763 千円の減）

契約実績金額に対する構成比率 50.3%（前年度比 4.5 ポイントの減）

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

「障害者優先調達推進法」に基づく障害者施設等への発注にも配慮しつつ、引き続き、市内中小企業者への優先発注を基本方針としてまいります。

また、今年度も、実務担当者を対象とした局内会議等において、この基本方針の周知徹底を図ってまいります。

さらに、発注伺の様式に市内・市外等の区分や中小企業、大企業の区分を設け、記載することにより、市内中小企業者への発注を意識づけるとともに、チェック機能を強化しています。

市内中小企業者への健康福祉局発注状況（健康福祉局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成28年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	3,042	92.9	▲1.1	191,263	76.2	▲3.2	3,274	250,837	425	275,337
	委託	448	76.2	▲7.8	321,497	41.8	▲5.7	588	768,873	2,459	20,268,931
	合計	3,490	90.4	▲2.3	512,760	50.3	▲4.5	3,862	1,019,710	2,884	20,544,268
平成27年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	3,117	94.0	▲1.1	199,755	79.4	▲15.3	3,316	251,515	407	325,064
	委託	415	84.0	1.5	405,768	47.5	19.4	494	854,045	2,468	18,690,097
	合計	3,532	92.7	▲0.6	605,523	54.8	15.9	3,810	1,105,560	2,875	19,015,161

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への健康福祉局発注状況（財政局契約部契約締結分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成28年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	353	96.2	▲0.1	559,632	89.5	1.1	367	625,152	33	292,491
	委託	56	91.8	▲1.1	287,618	82.5	▲14.3	61	348,723	40	510,875
	合計	409	95.6	▲0.2	847,250	87.0	▲3.9	428	973,875	73	803,366
平成27年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	361	96.3	1.0	559,384	88.4	5.1	375	632,628	36	120,232
	委託	52	92.9	▲0.3	251,873	96.8	▲1.3	56	260,248	38	499,487
	合計	413	95.8	0.7	811,257	90.9	3.4	431	892,876	74	619,719

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。